

四半期報告書

(第97期第2四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

東燃ゼネラル石油株式会社

(E02543)

第97期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成28年8月12日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書並びに上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東燃ゼネラル石油株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	東燃ゼネラル石油株式会社
【英訳名】	TonenGeneral Sekiyu K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武藤 潤
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【電話番号】	03（6713）4400
【事務連絡者氏名】	執行役員（経理担当） 山本 裕史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【電話番号】	03（6713）4400
【事務連絡者氏名】	執行役員（経理担当） 山本 裕史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間		自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高	(百万円)	1,384,144	957,989	2,627,850
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	40,154	15,234	△294
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	23,270	15,881	51
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	23,794	16,315	△5,728
純資産額	(百万円)	271,160	241,899	234,106
総資産額	(百万円)	1,277,982	1,115,475	1,209,364
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	63.88	43.60	0.14
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	63.85	43.58	0.14
自己資本比率	(%)	21.1	21.7	19.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26,498	△37,654	170,938
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△18,757	△13,495	△44,172
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△27,682	△33,861	△61,653
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	15,277	13,759	100,161

回次		第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	134.94	57.09

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び子会社8社）並びに関連会社19社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、MOCマーケティング合同会社は、平成28年3月16日付で清算終了しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末比で939億円減少して1兆1,155億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が増加した一方で、揮発油税等未払税金及び長期借入金等が減少したことにより、前連結会計年度末比で1,017億円減少して8,736億円となりました。純資産は、主に配当による減少を親会社株主に帰属する四半期純利益が上回ったことにより、前連結会計年度末比で78億円増加して2,419億円となりました。

なお、取締役会決議に基づき、平成28年2月29日付で自己株式199,182,000株の消却を実施し、利益剰余金、自己株式ともに、それぞれ1,410億円減少しています。

(2) 経営成績

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、主に原油価格の下落の影響を受けて製品価格が低下したこと、並びに販売数量が減少したことにより、前年同期比で30.8%（4,262億円）減少して9,580億円となりました。

連結営業利益は、在庫評価損の縮小及び良好な石油化学製品マージン等の増益要因もありましたが、石油製品マージンの下落等の減益要因により、前年同期比で238億円減少して169億円となりました。

連結経常利益は、持分法による投資損失、為替差損及び支払利息等の営業外損益をあわせて、前年同期比で249億円減少して152億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損益及び法人税の調整等を加えた結果、前年同期比で74億円減少して159億円となりました。なお、法人税等には、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載の法定実効税率の変更等による法人税等調整額の影響を含んでいます。

営業損益から、のれんの償却費を除いた各セグメントの損益は以下のとおりです。

① 石油事業

当第2四半期連結累計期間の石油事業のセグメント利益は、前年同期比で297億円減少して49億円となりました。在庫評価損53億円（前年同期は198億円の損失）の影響を除いたセグメント利益は、石油製品の国内及び輸出マージンの環境を反映して、前年同期比で442億円減少して102億円となりました。

石油事業セグメント損益 前年同四半期比較

(単位：億円)

項目	平成27年 第2四半期 累計期間	平成28年 第2四半期 累計期間	増減額
セグメント利益	346	49	△297
在庫評価益（△損失）	△198	△53	145
在庫評価損益を除くセグメント利益	544	102	△442

② 石油化学事業

当第2四半期連結累計期間の石油化学事業のセグメント利益は、前年同期比で59億円増加して207億円となりました。在庫評価損5億円（前年同期は23億円の損失）の影響を除いたセグメント利益は、主にオレフィン類の良好なマージンに加え、芳香族類のマージン改善を反映して前年同期比で41億円増加して213億円となりました。

石油化学事業セグメント損益 前年同四半期比較

(単位：億円)

項目	平成27年 第2四半期 累計期間	平成28年 第2四半期 累計期間	増減額
セグメント利益	148	207	59
在庫評価益（△損失）	△23	△5	18
在庫評価損益を除くセグメント利益	172	213	41

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比で864億円減少し、138億円となりました。各キャッシュ・フローの状況及び主要な増減要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、377億円の純支出（前年同期は265億円の純収入）となりました。これは主に、6ヵ月間に7ヵ月分の揮発油税等の支払が行われたことを主たる要因とした未払金の減少等による資金減少が、税金等調整前四半期純利益等による資金増加を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、135億円の純支出（前年同期は188億円の純支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、339億円の純支出（前年同期は277億円の純支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済等による資金減少によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は7億円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	880,937,982
計	880,937,982

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成28年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成28年8月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	366,000,000	366,000,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	366,000,000	366,000,000	—	—

（注）平成28年2月12日開催の取締役会決議により、平成28年2月29日付で自己株式199,182,000株の消却を行いました。これにより、当第2四半期会計期間末の発行済株式総数は366,000,000株となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は次のとおりです。

平成28年新株予約権（株式報酬型ストックオプション）	
決議年月日	平成28年4月27日取締役会決議
新株予約権の数	358個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	35,800株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成28年5月17日から平成58年5月16日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり827円 資本組入額 1株当たり414円
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3

（注）1 新株予約権の目的となる株式数は100株とする。

- 2 (1) 新株予約権の割り当てを受けた者は、割当日の翌日から4年経過後又は当社の取締役の地位を喪失した日の翌日の、いずれか早い日から新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権の割り当てを受けた者は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）には、当該承認日（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議日）の翌日から15日間に限り新株予約権を行使できる。ただし、（注）3に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く。
- (3) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。新株予約権の割り当てを受けた者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

- 3 当社が、合併（合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という）をする場合には、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう）の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 (注)	—	366,000,000	—	35,123	—	20,741

(注) 平成28年2月29日付で会社法第178条の規定に基づき自己株式199,182,000株の消却を行いました。

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-1-3 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	36,000	9.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	18,592	5.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	17,719	4.84
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町2-4-4	8,908	2.43
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	8,315	2.27
パークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー31階	6,000	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	5,907	1.61
STATE STREET BANK - WEST PENSION FUND CLIENTS - EXEMPT 505233 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	4,016	1.10
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	3,806	1.04
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	3,455	0.94
計	—	112,720	30.80

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,764,000 (相互保有株式) 普通株式 27,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 360,580,000	360,580	—
単元未満株式	普通株式 3,629,000	—	—
発行済株式総数	366,000,000	—	—
総株主の議決権	—	360,580	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

2 平成28年2月29日付で自己株式199,182,000株の消却を行いました。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 東燃ゼネラル石油 株式会社	東京都港区港南 1-8-15	1,764,000	—	1,764,000	0.48
(相互保有株式) 江守石油株式会社	京都府舞鶴市宇浜 158番地	27,000	—	27,000	0.01
計	—	1,791,000	—	1,791,000	0.49

(注) 平成28年2月29日付で自己株式199,182,000株の消却を行いました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,161	13,759
受取手形及び売掛金	172,650	141,273
商品及び製品	64,274	65,689
半製品	35,332	37,036
原材料	83,692	108,311
貯蔵品	10,003	9,263
未収還付法人税等	4,100	4,575
繰延税金資産	1,733	664
その他	24,682	24,369
貸倒引当金	△282	△3
流動資産合計	496,348	404,938
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	36,247	40,081
土地	174,562	174,043
その他（純額）	96,918	97,009
有形固定資産合計	307,728	311,134
無形固定資産		
のれん	288,865	280,139
その他	21,503	20,934
無形固定資産合計	310,368	301,073
投資その他の資産		
投資有価証券	33,922	30,965
繰延税金資産	45,391	50,251
その他	15,677	17,170
貸倒引当金	△74	△59
投資その他の資産合計	94,918	98,328
固定資産合計	713,015	710,536
資産合計	1,209,364	1,115,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,769	155,744
揮発油税等未払税金	244,907	159,417
短期借入金	118,180	116,786
未払法人税等	1,761	3,569
引当金	1,743	1,902
その他	100,287	86,099
流動負債合計	596,649	523,520
固定負債		
社債	85,000	85,000
長期借入金	131,027	106,744
繰延税金負債	319	263
退職給付に係る負債	132,993	131,538
修繕引当金	23,634	20,855
その他	5,633	5,651
固定負債合計	378,609	350,054
負債合計	975,258	873,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金	48,473	48,102
利益剰余金	309,049	176,977
自己株式	△142,278	△1,249
株主資本合計	250,367	258,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,054	77
土地再評価差額金	△32	△47
退職給付に係る調整累計額	△18,412	△17,446
その他の包括利益累計額合計	△17,390	△17,416
新株予約権	170	199
非支配株主持分	959	163
純資産合計	234,106	241,899
負債純資産合計	1,209,364	1,115,475

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	1,384,144	957,989
売上原価	1,292,520	888,180
売上総利益	91,624	69,808
販売費及び一般管理費	※ 50,907	※ 52,874
営業利益	40,716	16,933
営業外収益		
受取利息	72	80
受取配当金	253	143
持分法による投資利益	154	—
受取補償金	52	65
その他	375	233
営業外収益合計	909	523
営業外費用		
支払利息	1,201	1,105
為替差損	79	360
持分法による投資損失	—	629
その他	190	126
営業外費用合計	1,471	2,222
経常利益	40,154	15,234
特別利益		
固定資産売却益	150	1,582
収用補償金	—	179
持分変動利益	9,617	—
特別利益合計	9,767	1,762
特別損失		
固定資産除売却損	956	530
減損損失	88	134
特別損失合計	1,045	664
税金等調整前四半期純利益	48,877	16,331
法人税等	25,599	△10
四半期純利益	23,277	16,342
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	460
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,270	15,881

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	23,277	16,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	409	△953
退職給付に係る調整額	115	968
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△41
その他の包括利益合計	516	△26
四半期包括利益	23,794	16,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,796	15,855
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	460

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	48,877	16,331
減価償却費	11,223	11,789
のれん償却額	8,725	8,725
持分法による投資損益(△は益)	△154	629
減損損失	88	134
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,707	△1,454
修繕引当金の増減額(△は減少)	778	△2,778
受取利息及び受取配当金	△326	△223
支払利息	1,201	1,105
為替差損益(△は益)	△169	1,391
固定資産除売却損益(△は益)	806	△1,052
収用補償金	—	△179
受取補償金	△52	△65
持分変動損益(△は益)	△9,617	—
売上債権の増減額(△は増加)	23,767	31,098
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,638	△26,996
仕入債務の増減額(△は減少)	36,696	25,975
未収入金の増減額(△は増加)	△1,979	3,307
未払金の増減額(△は減少)	△99,527	△90,763
その他	△5,076	△11,652
小計	25,192	△34,680
利息及び配当金の受取額	1,133	1,007
利息の支払額	△1,247	△1,171
法人税等の還付額	25,450	3,866
法人税等の支払額	△24,084	△6,743
補償金の受取額	52	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,498	△37,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,849	△14,331
有形固定資産の売却による収入	1,002	1,912
無形固定資産の取得による支出	△2,843	△1,165
無形固定資産の売却による収入	321	0
収用補償金の受取額	—	179
投資有価証券の取得による支出	△3,023	△150
その他	633	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,757	△13,495

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,938	△1,386
長期借入金の返済による支出	△3,789	△29,288
長期借入れによる収入	—	5,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△15,000	—
配当金の支払額	△6,921	△6,920
非支配株主への払戻による支出	—	△1,254
その他	△32	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,682	△33,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	169	△1,391
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,771	△86,401
現金及び現金同等物の期首残高	35,048	100,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 15,277	※ 13,759

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成28年3月16日付で、MOCマーケティング(同)は清算終了しました。これに伴い、同社を第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来に渡って適用しています。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従前の32.3%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,728百万円、資本剰余金が54百万円減少し、法人税等調整額が1,259百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益が2百万円、その他有価証券評価差額金が28百万円、退職給付に係る調整累計額が441百万円、非支配株主持分が1百万円それぞれ増加しています。

また、欠損金の繰越控除制度が平成29年1月1日に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成30年1月1日に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が479百万円、資本剰余金が17百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が461百万円増加しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 支払保証債務

(1) 銀行借入金等

保証先	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	2,767百万円	2,481百万円
当社及び連結子会社従業員	126	114
計	2,894	2,595

(2) 信用状取引

保証先	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	13,489千USドル (1,626百万円)	12,677千USドル (1,304百万円)

(3) 輸入消費税延納支払

保証先	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	312百万円	315百万円

(4) 土地賃借契約

保証先	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
TQ Holdings Australia Pty Limited	—	2,500千オーストラリアドル (191百万円)

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
従業員給料手当及び賞与	10,030百万円	10,040百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	15,277百万円	13,759百万円
現金及び現金同等物	15,277	13,759

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	6,921	19.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月14日 取締役会	普通株式	6,921	19.00	平成27年6月30日	平成27年9月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	6,920	19.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月12日 取締役会	普通株式	6,920	19.00	平成28年6月30日	平成28年9月12日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会決議により、平成28年2月29日付で自己株式199,182,000株の消却を行いました。これにより、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が6百万円及び利益剰余金が141,032百万円、並びに自己株式が141,038百万円それぞれ減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計	調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,242,373	141,771	1,384,144	—	1,384,144
セグメント間の 内部売上高又は振替高	947,834	24,912	972,746	△972,746	—
計	2,190,207	166,683	2,356,891	△972,746	1,384,144
セグメント利益	34,596	14,846	49,442	△8,725	40,716

(注) 1 調整額△972,746百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 のれんの償却額△8,725百万円は、各報告セグメントに配分していないため、調整額の欄に記載しています。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計	調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	840,790	117,198	957,989	—	957,989
セグメント間の 内部売上高又は振替高	616,967	15,715	632,682	△632,682	—
計	1,457,757	132,913	1,590,671	△632,682	957,989
セグメント利益	4,919	20,739	25,659	△8,725	16,933

(注) 1 調整額△632,682百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 のれんの償却額△8,725百万円は、各報告セグメントに配分していないため、調整額の欄に記載しています。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この変更による影響額は軽微です。

(1株当たり情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1 1株当たり四半期純利益金額 63.88円

(注) 算定上の基礎

親会社株主に帰属する四半期純利益	23,270百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	23,270百万円
普通株式の期中平均株式数	364,289,681株

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 63.85円

(注) 算定上の基礎

親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	—
普通株式増加数	177,997株

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1 1株当たり四半期純利益金額 43.60円

(注) 算定上の基礎

親会社株主に帰属する四半期純利益	15,881百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	15,881百万円
普通株式の期中平均株式数	364,239,936株

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 43.58円

(注) 算定上の基礎

親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	—
普通株式増加数	207,591株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

特記事項はありません。

(3) 中間配当

平成28年8月12日開催の取締役会において、当期中間配当につき、次のとおり決議しました。

① 中間配当による配当金の総額	6,920百万円
② 1株当たりの金額	19.00円
③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成28年9月12日

(注) 平成28年6月30日現在の最終の株主名簿等に記載又は登録されている株主又は登録株式質権者に対して支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月12日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 貴詳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 祐一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【会社名】	東燃ゼネラル石油株式会社
【英訳名】	TonenGeneral Sekiyu K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武藤 潤
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 武藤 潤は、当社の第97期第2四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。